

イーストスプリング・
グローイング・アジア
株式オープン

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2023年6月21日～2023年12月20日

第33期 2023年12月20日決算

日経新聞掲載名：グローアジア

第33期末(2023年12月20日)	
基準価額	11,887円
純資産総額	3,260百万円
第33期	
騰落率	△ 1.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年6月21日～2023年12月20日)



期首：12,111円

期末：11,887円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- ・保有株式が下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.731	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.050	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.016)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(そ の 他 1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託に係る手数料等
合 計	95	0.781	
期中の平均基準価額は、12,208円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

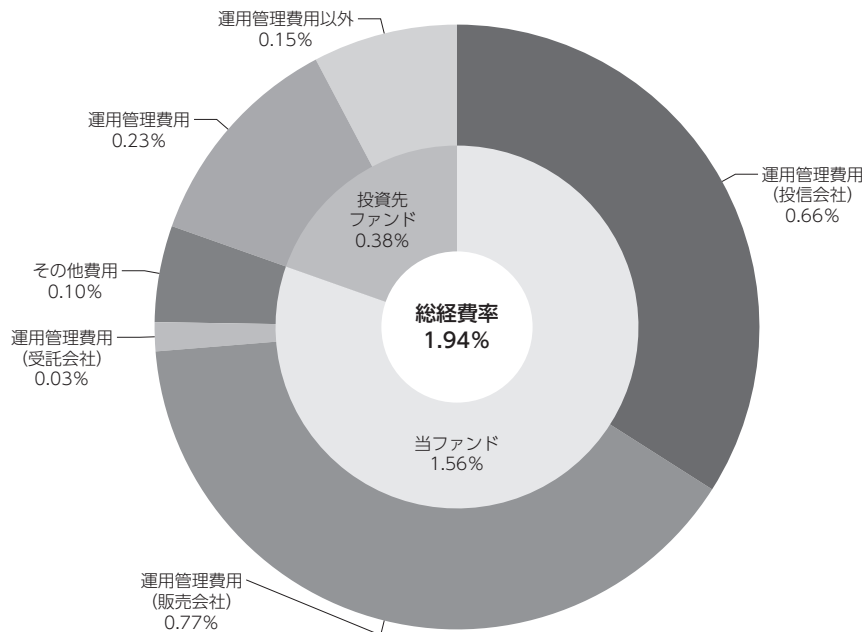
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.94
①当ファンドの費用の比率	1.56
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年12月20日～2023年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	9,841	10,139	10,271	10,974	11,558	11,887
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	100	200	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	2.3	8.8	5.3	2.8
純資産総額 (百万円)	5,042	4,681	4,130	3,629	3,419	3,260

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

アジア株式市場

当期のアジア株式市場は通期で下落しました。期初から2023年7月末にかけては、インドでインフレが落ち着きを示す中、2023年4 - 6月期決算が好調であったことなどから海外投資家の買いが入り上昇しました。その後10月末にかけては、中国の大手不動産会社が米国で破綻申請したことや別の大手不動産グループの債務不履行などを受けて、中国経済に対する懸念が高まったことなどから下落基調をたどりました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げサイクルの終了観測が強まる中、米長期金利が低下したことや2023年7 - 9月期決算が好調であったことなどからインド株式市場は上昇しました。

為替市場

期中における米ドルの対円相場は基本的に米長期金利の動きにほぼ連動した形となりました。インフレ鎮静化への思惑から2023年7月半ばにかけて米10年国債利回りが低下する中、米ドルは対円で138円台まで下落しましたが、その後はFRBのタカ派的なコメントなどから米10年国債利回りが5%近くまで上昇する中、米ドルは対円で上昇基調をたどりました。その後期末にかけてはインフレの落ち着きなどを背景にFRBが政策金利を据え置いたことから、米長期金利が急低下し、米ドルも対円で下落しました。アジア通貨は期中を通じて対米ドルで概ね小幅安となるものの対円では上昇しましたが、インドネシアルピアは対米ドル、対円ともに期中下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行いました。

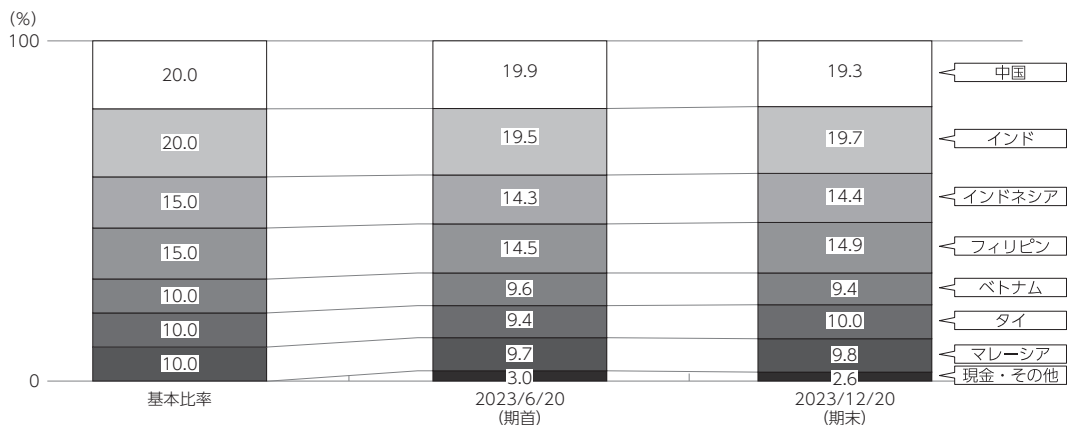
投資先ファンド

高い経済成長が続くアジア地域で、今後も特に高い成長が期待できると考えられる国々を当ファンドの実質的な主要投資対象国（中国、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム）とし、ルクセンブルグ籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ」のサブファンド（米ドル建て）への投資を通じて投資を行いました。

国別の組入比率については基本配分比率を概ね維持した運用を行いました。

当期は、インフレが落ち着きを示す中、企業収益が好調な伸びを示したことなどを背景に株価が上昇したインドなどの保有がプラス要因となる一方、不動産市況の悪化などからマクロ経済への懸念が高まり株価が下落した中国などの保有がマイナス要因となりました。

国別投資比率の推移



(注) 国別投資比率は、各投資先ファンドの比率を用いています。比率は、純資産総額を100%として計算しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第33期
	2023年6月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,795

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針について

当ファンド

主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資先ファンド

アジアでは、中国不動産市場の悪化に伴い、中国マクロ経済はもとより、アセアンなど周辺国へ及ぼす影響についても引き続き注視が必要です。また、米国においては、政策金利の動向が最も重要であり、来年の大統領選に向けて米中関係の先行きにも注意を払う必要があります。アジア地域に関しては、各国で進められる構造改革などを背景に中長期的に高い経済成長を維持できるという見方は変わりありません。また株価収益率(PER)などのバリュエーションの観点からみて、米国や欧州などの主要市場と比べて割安な水準にあると判断されることはアジア株式市場の下支えとなると見られます。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるといふ姿勢が重要であると考えています。

当ファンドでは、引き続きバリュエーションを重視したボトムアップアプローチの投資方針を維持し、長期的に持続可能な収益性と比較して、割安と判断できる企業を選別して投資を継続していく所存です。

お知らせ

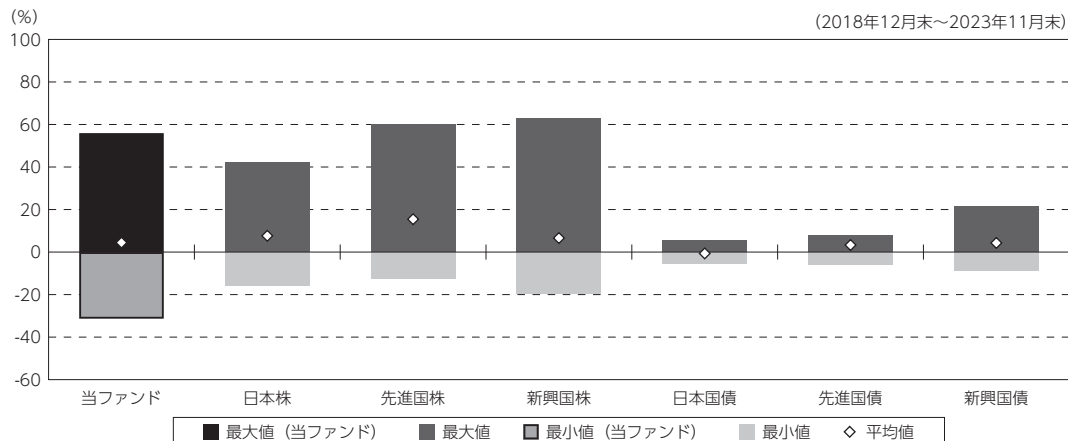
2023年9月20日付で投資対象ファンドにおけるデリバティブの使用目的を、投資の対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替相場の変動リスクを減じる目的に限定することを明確化する約款変更を行いました。なお、かかる変更は、運用の実態に即した記載内容に変更するものであり、実際の運用の基本方針、運用体制等につきましては、一切変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2007年6月29日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>主としてルクセンブルグ籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ」のサブファンド（米ドル建て）への投資を通じて、主要投資対象国の株式に投資を行います。ただし、一部の投資対象国については、市場の流動性等により、ETF（上場投資信託）への投資を通じて株式に投資を行うことがあります。</p> <p>イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラス J イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラス J イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラス J イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラス J イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラス J イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラス J イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラス J iシェアーズ MSC I マレーシアETF ヴァンエック・ベクトル・ベトナムETF</p> <p>投資信託証券は、今後変更される場合があります。 実際の投資にあたっては、すべての投資信託証券に投資するとは限りません。</p>
運用方法	<p>以下の投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年6月20日および12月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 31.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.4	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

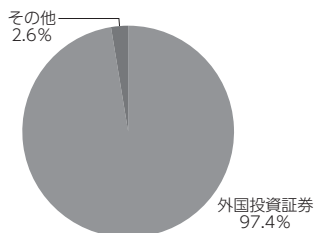
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラス J	19.7
イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラス J	19.3
イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラス J	14.9
イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラス J	14.4
イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラス J	10.0
イーストスプリング・インベストメンツ - マレーシア・エクイティ・ファンド クラス J	9.8
イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラス J	9.4
組入銘柄数	7銘柄

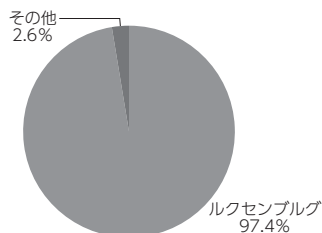
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

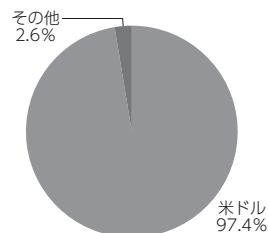
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第33期末
	2023年12月20日
純資産総額	3,260,771,001円
受益権総口数	2,743,194,609口
1万口当たり基準価額	11,887円

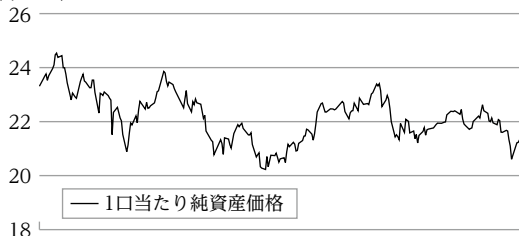
(注) 当期中における追加設定元本額は47,473,856円、同解約元本額は192,902,130円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



2021/12/31

2022/12/31

1万口当たりの費用明細

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間のAnnual Report (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

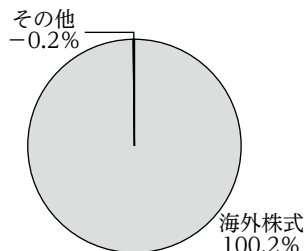
以下は、イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンドの内容です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 39銘柄)

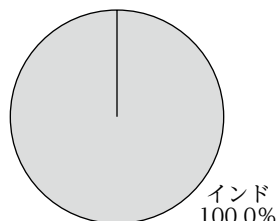
(2022年12月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	9.7%
ICICI 銀行	銀行	インド	7.5%
アクシス銀行	銀行	インド	5.9%
HDFC (住宅ローン)	各種金融	インド	4.9%
ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ	家庭用品・パーソナル用品	インド	4.6%
マヒンドラ・マヒンドラ	自動車・自動車部品	インド	4.6%
インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド	4.4%
バジャジ・ファイナンス	各種金融	インド	4.1%
イノックス・レジャー	メディア・娯楽	インド	3.8%
インド・コンテナ	運輸	インド	3.3%

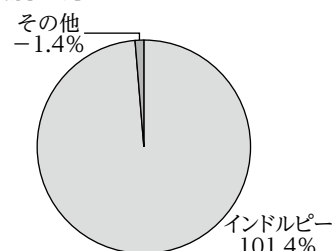
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。
 (注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

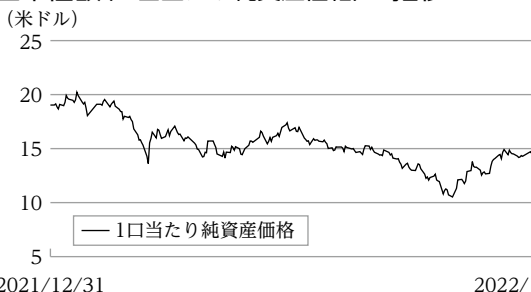
(注3) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

(注4) 通貨別配分において、基準日をまたぐ為替取引等の計上により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

<イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンド クラスJ>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



1万口当たりの費用明細

(2022年1月1日~2022年12月31日)

当該期間のAnnual Report (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

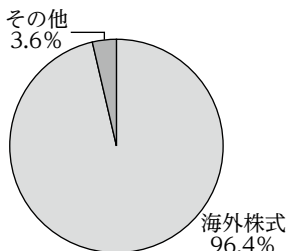
以下は、イーストスプリング・インベストメンツ - チャイナ・エクイティ・ファンドの内容です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数：40銘柄)

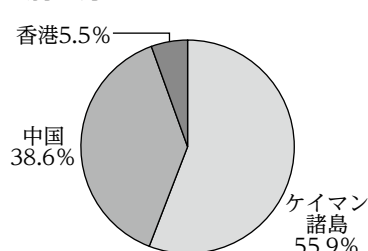
(2022年12月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
美团	小売	ケイマン諸島	9.0%
テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	ケイマン諸島	8.0%
アリババ・グループ・ホールディング	小売	ケイマン諸島	7.6%
JD ドットコム	小売	ケイマン諸島	5.3%
招商銀行	銀行	中国	3.9%
中国平安保険 (集団)	保険	中国	3.5%
ウーシー・バイオロジクス (ケイマン)	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ケイマン諸島	3.2%
多多 (ADR)	小売	ケイマン諸島	3.2%
中国蒙牛乳業	食品・飲料・タバコ	ケイマン諸島	3.2%
トリップ・ドットコム・グループ	消費者サービス	ケイマン諸島	3.0%

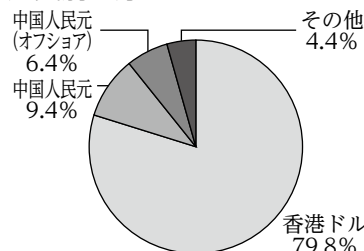
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。
 (注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

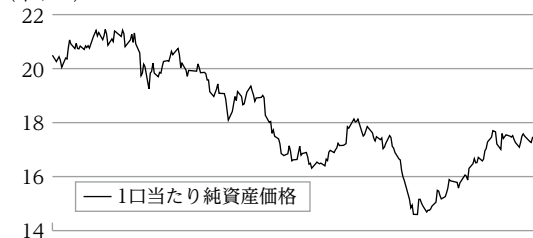
(注3) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は発行者の登録国・地域に基づいており、当該株式が上場されている、あるいは発行者が業務の本拠を置く国・地域とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

<イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



2021/12/31

2022/12/31

1万口当たりの費用明細

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間のAnnual Report (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

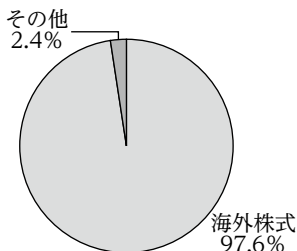
以下は、イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンドの内容です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 31銘柄)

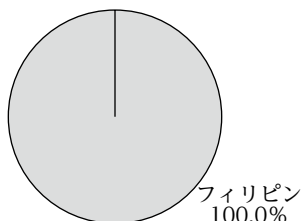
(2022年12月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
SMプライム	不動産	フィリピン	9.6%
SMインベストメンツ	資本財	フィリピン	9.4%
バンコ・デ・オロ・ユニバンク	銀行	フィリピン	7.5%
フィリピン・アイランズ銀行	銀行	フィリピン	7.0%
アヤラ・ランド	不動産	フィリピン	6.5%
アヤラ	資本財	フィリピン	4.9%
インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	運輸	フィリピン	4.8%
ユニバーサルロピナ	食品・飲料・タバコ	フィリピン	4.5%
JG サミットホールディングス	資本財	フィリピン	4.4%
メトロポリタン銀行	銀行	フィリピン	4.3%

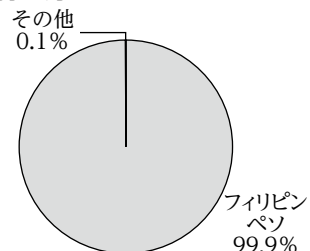
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

受益者の皆様へ

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

「イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン」
 国別の基本比率の変更および信託報酬の引き下げ等について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン」(以下「当ファンド」といいます。)につきまして、下記のとおり国別の基本比率の変更ならびに信託報酬引き下げ等の約款変更を行いますので、お知らせ申し上げます。

変更の詳細につきましては、下記をご参照のほどお願い申し上げます。

なお、当ファンドの運用の基本方針、運用体制等につきましては、一切変更はございません。また、本お知らせに関しまして、受益者の皆様のお手続きは不要となります。

引き続き当ファンドへのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 変更適用日

2024年3月19日

2. 国別の基本比率の変更

当ファンドは、主として、日本を除くアジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれる国の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

この度、アジア各国・地域の経済状況等に鑑み、アジア地域において相対的に高い経済成長が見込まれるインド、インドネシア、フィリピン、ベトナムの4か国を主要投資対象国とし、中国、マレーシア、タイを除外します。それに伴い、国別の基本比率を変更します。

■国別の基本比率

＜現在＞		＜変更後＞	
投資対象国	基本比率	投資対象国	基本比率
中国	20%	インド	35%
インド	20%	インドネシア	35%
マレーシア	10%	フィリピン	15%
タイ	10%	ベトナム	15%
インドネシア	15%		
フィリピン	15%		
ベトナム	10%		

(注1) 実際の投資割合は、市場動向等を勘案し、基本比率の上下一定の範囲内で決定されます。

(注2) 変更後も2024年4月末までを目途に、タイに投資する投資信託証券を継続保有する場合があります。

なお、2021年の米国大統領令により、「Non-SDN 中国軍産複合体企業リスト (NS-CMIC List)」に掲載された中国企業の有価証券について「米国人」による取引が禁止されたことを受け、交付目論見書の「お申込メモ」欄の「その他注意事項」(及び請求目論見書における該当箇所)に「当ファンドは、1940年の米国投資会社法に基づいて登録されていないこと。また、1933年米国証券法(改正済み)に基づいて登録されておらず、米国、

米国の海外領土において、もしくは「米国人」に対して当ファンドを販売勧誘（募集）または販売されることはない旨を記載しておりましたが、中国が投資対象国から除外されることに伴い、当該事項を削除します。

3. 信託報酬の引き下げ

当ファンドの信託報酬を年率1.463%（税抜1.33%）から年率1.298%（税抜1.18%）に引き下げます。

また、国別の基本比率が変更されることから、変更後の運用管理費用（信託報酬等）は以下の通りとなります。

	<現在>		<変更後>	
当ファンド①	年率1.463%（税抜1.33%） <当ファンド①の配分>		年率1.298%（税抜1.18%） <当ファンド①の配分>	
		各販売会社の取扱い純資産残高のうち		
		100億円以下の部分	100億円超の部分	
	委託会社	年率0.660% （税抜0.60%）	年率0.605% （税抜0.55%）	年率0.495% （税抜0.45%）
	販売会社	年率0.770% （税抜0.70%）	年率0.825% （税抜0.75%）	年率0.770% （税抜0.70%）
受託会社	年率0.033% （税抜0.03%）	年率0.033% （税抜0.03%）	年率0.033% （税抜0.03%）	
投資対象とする 投資信託証券②	年率0.41475%程度		年率0.39%程度*	
実質的な負担 （①+②）	年率1.87775%程度（税込）		年率1.688%程度（税込）*	

*変更後の国別の基本比率に基づくものであり、組入状況等により変動することがあります。

4. ファンド取引休止日（購入・換金申込受付不可日）の変更

中国が投資対象国から外れ、インドネシアの基本比率が高まるため、ファンド取引休止日の一部が変更されます。なお、変更後のファンド取引休止日の日数は変更前と概ね同じ日数となります。

<変更後（変更箇所は下線部です）>

- ①シンガポールの金融商品取引所の休場日または銀行休業日
- ②ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日または銀行休業日
- ③インドおよびインドネシアの金融商品取引所がともに休場となる日

5. 投資対象とする投資信託証券の変更

投資対象国の変更に伴い、目論見書や信託約款の付表に記載された、投資対象とする投資信託証券を変更します。

また、これまで投資対象国の株式等に投資するETFを投資対象として記載していましたが、ETF以外の投資信託証券の運用の安定性、ETFの運用報酬および管理報酬の高さ等から、ETFを投資対象から除外します。

<変更後の投資対象とする投資信託証券>

ルクセンブルグ籍外国投資法人

- イーストスプリング・インベストメンツ - インディア・エクイティ・ファンド クラスJ
- イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ
- イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ
- イーストスプリング・インベストメンツ - ベトナム・エクイティ・ファンド クラスJ
- イーストスプリング・インベストメンツ - タイランド・エクイティ・ファンド クラスJ

以上